

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL https://www.mutoh-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,848	12.0	541	—	743	—	773	—
2021年3月期	14,151	△12.2	△564	—	△291	—	△1,200	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,154百万円 (—%) 2021年3月期 △643百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	169.76	—	3.9	2.9	3.4
2021年3月期	△263.62	—	△6.0	△1.1	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 60百万円 2021年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,674	21,243	76.7	4,485.91
2021年3月期	25,222	20,268	77.3	4,283.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,452百万円 2021年3月期 19,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	671	△191	△214	8,711
2021年3月期	312	691	△252	8,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	136	—	0.7
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	159	20.6%	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期期末配当金35円00銭は、普通配当30円00銭と創立70周年記念配当5円00銭の合計額です。
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における
 配当予想額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	1.6	400	△26.1	400	△46.2	100	△87.1	21.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,054,818株	2021年3月期	5,054,818株
2022年3月期	495,265株	2021年3月期	500,103株
2022年3月期	4,558,231株	2021年3月期	4,553,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	741	△10.3	40	—	114	294.7	652	—
2021年3月期	825	△27.3	△21	—	29	△89.1	△426	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	143.12	—
2021年3月期	△93.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	17,761	17,298	17,298	16,861	97.4	3,793.82
2021年3月期	17,141	16,861	16,861	16,861	98.4	3,702.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,298百万円 2021年3月期 16,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済環境は、ワクチン接種の広まりとともに経済活動は回復傾向にあります。しかしながら、海上輸送におけるコンテナ不足、半導体を中心とした電子部品の不足などサプライチェーン問題の長期化に加えて、インフレ圧力の高まりから多くの国では政策金利の利上げを実施、更には、ロシアのウクライナ侵攻など、景気の先行き不安が急激に高まっております。地域別に見ますと、米国経済は、感染縮小により経済活動は改善傾向にあります。コンテナ不足や物流混乱の問題は解消されず、不透明な状況です。欧州においては、ウクライナ情勢の影響を受け、エネルギー資源の高騰、部品サプライヤーの納期遅延などによる製造業の生産減少、物価高などによる景気悪化が懸念されます。中国は、ゼロコロナ政策に伴い一部の地域で外出制限や操業停止など厳しい活動制限が継続されている影響などにより景気減速が拡大しています。国内経済においては、活動制限の緩和を受け企業収益に回復の兆しは見えるものの、サプライチェーンの停滞による部品不足から、製造業の生産活動の減速、急速に進む円安やウクライナ情勢の影響による物価上昇リスクが懸念されています。

このような状況の中、当社グループは、開製販の革新による収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策を推進してまいりました。さらにコロナ禍の長期化をにらみ、働き方改革に取り組むとともに、インターネットを活用した営業活動など、新常态下での新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、2020年11月に市場投入した当社初の自社開発RIPソフトウェア『VerteLith™』が、この1月に、欧州の印刷専門誌により構成されるEDP協会（European Digital Press Association）から部門毎に最高の評価を得たデジタル印刷関連の製品・技術に対して贈られる「EDP Award 2021」をワークフローテクノロジー部門において受賞いたしました。テキスト・画像処理における高いパフォーマンスに加えて、ユーザーのワークフロー全体を簡素化・効率化する機能の充実が評価され、他の専業及び老舗ベンダーのRIPを抑えての受賞であり、これを機に今後とも、ハードウェアのみならず、ソフトウェアによる差別化・付加価値創出に注力してまいります。

また、新ヘッド搭載のエコソル機2種（XpertJet 1341SR Pro、XpertJet 1641SR Pro）を2021年9月より順次世界市場に投入し、高画質・高スピードでコストパフォーマンスに優れたモデルとして高い評価をいただいております。

設計計測機器事業並びに3Dプリンタ事業においては、両事業間の新たな連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」を商品化、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。また当期より両事業の主力製品の製造を外部委託先から自社の諏訪工場（長野県）に集約し、大判インクジェットプリンタを含む品質・生産管理や調達の一元化・生産の標準化により、品質の向上、コストの削減に向け改革を推進中です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は158億48百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は5億41百万円（前年同期は5億64百万円の損失）となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前年同期からは大幅に回復いたしました。

経常利益は、営業利益の回復に加え、助成金収入、受取利息、持分法による投資利益の計上などにより7億43百万円（前年同期は2億91百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に固定資産売却益6億79百万円、投資有価証券売却益66百万円の計上、特別損失に減損損失2億46百万円の計上、法人税等及び法人税等調整額の合計3億62百万円の計上などにより、7億73百万円（前年同期は12億円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、1ドル112.39円（前年比5.9%の円安）、1ユーロ130.54円（前年比5.5%の円安）に推移しました。

【セグメント】

（情報画像関連機器事業（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ））

当連結会計年度の経営成績は、売上高118億94百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益2億25百万円（前年同期は6億59百万円の損失）となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前年同期からは大幅に回復しておりますが、海上輸送を主とした物流コストの上昇、原材料高騰・部材供給課題が収益に影響を及ぼしております。

地域別には、アジア地域は売上高38億94百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益2億44百万円（前年同期は4億99百万円の損失）、北アメリカ地域は売上高30億89百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント損失9百万円（前年同期は28百万円の利益）、ヨーロッパ地域は売上高49億10百万円（前年同期比34.4%増）、セグメント損失10百万円（前年同期は1億87百万円の損失）となりました。

(情報サービス事業)

当連結会計年度の経営成績は、販売は微減となりましたが収益性の改善により大幅増益となり、売上高22億21百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益2億56百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

(設計計測機器事業)

当連結会計年度の経営成績は、減収増益となり売上高12億94百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益2億43百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高2億1百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益1億78百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となり、売上高2億35百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失21百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は266億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億51百万円の増加となりました。

流動資産は162億96百万円となり、9億60百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加4億74百万円、棚卸資産の増加5億13百万円等であります。

固定資産は103億77百万円となり、4億91百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少61百万円、土地の減少77百万円、投資有価証券の増加6億7百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は54億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円の増加となりました。

流動負債は38億97百万円となり、3億43百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億42百万円、電子記録債務の増加1億6百万円、未払金の増加41百万円、未払法人税等の増加1億57百万円、製品保証引当金の増加20百万円、その他の流動負債の増加1億57百万円等であります。

固定負債は15億33百万円となり、1億32百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少35百万円、繰延税金負債の増加1億64百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は212億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億75百万円の増加となりました。

その主な要因は、配当金の支払1億36百万円と親会社株主に帰属する当期純利益7億73百万円の計上による利益剰余金の増加6億37百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億10百万円、為替換算調整勘定の増加3億15百万円、退職給付に係る調整累計額の増加93百万円、非支配株主持分の増加31百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億14百万円の支出となり、また、換算差額による1億44百万円の増加により、87億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億14百万円、減価償却費の計上2億10百万円、減損損失の計上2億46百万円、売上債権の減少2億20百万円、法人税等の還付額1億22百万円等の資金増加要因に対し、固定資産処分損益の計上6億72百万円、棚卸資産の増加3億49百万円、その他の流動資産の増加1億59百万円、法人税等の支払1億61百万円等の資金減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億91百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出20億32百万円、有形固定資産の取得による支出2億33百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円、定期預金の増加58百万円等の資金減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入7億90百万円、投資有価証券の売却による収入14億31百万円等の資金増加要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億14百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億38百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出25百万円等の資金減少要因によります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	74.2	74.4	75.9	77.3	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	29.7	24.0	29.6	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.2	△0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	482.2	84.9	△107.8	58.2	138.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、主に北東アジア地域における新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアによるウクライナ侵攻などにより、不安定な状況が拡大しています。加えて、年度前半は、部品・原材料の供給不足と価格の高騰、海上輸送の混乱などにより企業物価の上昇が継続すると想定されています。年度後半に向けて緩やかに景気回復が期待されているものの、現時点では、先行きの見通しは不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループは、継続的な増収と安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に取り組んでまいります。

以上により、2023年3月期の通期業績予想は、売上高161億円、営業利益4億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、USD：113円、EUR：128円としております。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に実施できる体制を構築することを基本方針としております。

当社は、2022年3月5日に創立70周年を迎えました。株主の皆様のご愛顧に感謝するとともに、今後も引き続きご支援を賜りたく、2022年3月期の期末配当金には、創立70周年記念配当を加えさせていただくことにいたしました。つきましては、2022年3月期の期末配当金は、1株当たり30円の普通配当に、1株当たり5円の記念配当を加え、合計35円とさせていただく予定です。なお、本件につきましては、第73回定時株主総会に付議する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社12社、非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社…武藤工業(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他4社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
設計計測機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 	生産・販売会社…武藤工業(株)
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツケア用品・飲食業 	販売会社…(株)ムトーエンタープライズ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	8,775
受取手形及び売掛金	3,011	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,872
商品及び製品	2,442	2,645
仕掛品	50	23
原材料及び貯蔵品	993	1,330
その他	580	695
貸倒引当金	△43	△46
流動資産合計	15,336	16,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,741	8,590
減価償却累計額	△7,051	△6,961
建物及び構築物 (純額)	1,690	1,629
機械装置及び運搬具	1,373	1,420
減価償却累計額	△1,318	△1,375
機械装置及び運搬具 (純額)	54	45
工具、器具及び備品	1,636	1,465
減価償却累計額	△1,598	△1,416
工具、器具及び備品 (純額)	37	48
土地	1,641	1,564
リース資産	105	103
減価償却累計額	△74	△85
リース資産 (純額)	30	17
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	3,455	3,308
無形固定資産		
その他	75	83
無形固定資産合計	75	83
投資その他の資産		
投資有価証券	5,721	6,328
差入保証金	34	40
退職給付に係る資産	389	388
繰延税金資産	209	228
その他	4	2
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	6,355	6,985
固定資産合計	9,886	10,377
資産合計	25,222	26,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063	921
電子記録債務	862	968
未払金	369	410
未払法人税等	107	264
賞与引当金	155	158
製品保証引当金	107	128
その他	887	1,044
流動負債合計	3,553	3,897
固定負債		
繰延税金負債	169	334
退職給付に係る負債	1,043	1,007
役員退職慰労引当金	6	7
その他	181	184
固定負債合計	1,400	1,533
負債合計	4,954	5,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,058	3,052
利益剰余金	9,432	10,070
自己株式	△1,309	△1,295
株主資本合計	21,381	22,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	△69
為替換算調整勘定	△1,780	△1,464
退職給付に係る調整累計額	△133	△39
その他の包括利益累計額合計	△1,872	△1,573
非支配株主持分	759	790
純資産合計	20,268	21,243
負債純資産合計	25,222	26,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,151	15,848
売上原価	9,873	10,347
売上総利益	4,278	5,500
販売費及び一般管理費		
販売費	2,436	2,625
一般管理費	2,405	2,333
販売費及び一般管理費合計	4,842	4,958
営業利益又は営業損失(△)	△564	541
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	8	20
助成金収入	165	132
為替差益	22	—
持分法による投資利益	25	60
その他	16	18
営業外収益合計	284	276
営業外費用		
支払利息	5	4
和解金	—	13
売上割引	1	—
遊休資産費用	4	—
為替差損	—	54
その他	0	2
営業外費用合計	12	75
経常利益又は経常損失(△)	△291	743
特別利益		
固定資産売却益	27	679
投資有価証券売却益	25	66
特別利益合計	52	746
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	6	5
投資有価証券売却損	0	18
減損損失	731	246
特別退職金	78	—
その他	17	2
特別損失合計	833	274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,071	1,214
法人税、住民税及び事業税	81	211
法人税等調整額	△26	151
法人税等合計	55	362
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,127	852
非支配株主に帰属する当期純利益	72	78
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,200	773

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,127	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△92
為替換算調整勘定	198	295
退職給付に係る調整額	129	91
持分法適用会社に対する持分相当額	47	7
その他の包括利益合計	484	301
包括利益	△643	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△726	1,072
非支配株主に係る包括利益	82	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,064	10,792	△1,323	22,732
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,200		△1,200
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		14	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	△1,359	14	△1,351
当期末残高	10,199	3,058	9,432	△1,309	21,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△98	△1,988	△259	△2,346	726	21,113
当期変動額						
剰余金の配当						△159
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,200
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	207	125	474	32	506
当期変動額合計	140	207	125	474	32	△845
当期末残高	41	△1,780	△133	△1,872	759	20,268

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,058	9,432	△1,309	21,381
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			773		773
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		14	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	637	13	644
当期末残高	10,199	3,052	10,070	△1,295	22,025

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41	△1,780	△133	△1,872	759	20,268
当期変動額						
剰余金の配当						△136
親会社株主に帰属する当期純利益						773
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	315	93	298	31	330
当期変動額合計	△110	315	93	298	31	975
当期末残高	△69	△1,464	△39	△1,573	790	21,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,071	1,214
減価償却費	314	210
減損損失	731	246
固定資産処分損益(△は益)	△21	△672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△37	10
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△44	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	0
助成金収入	△165	△132
和解金	—	13
特別退職金	78	—
為替差損益(△は益)	21	△5
受取利息及び受取配当金	△56	△65
持分法による投資損益(△は益)	△25	△60
支払利息	5	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△47
その他の損益(△は益)	80	45
売上債権の増減額(△は増加)	△81	220
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,268	△349
その他の流動資産の増減額(△は増加)	187	△159
仕入債務の増減額(△は減少)	△671	△68
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△217	140
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4	△0
小計	229	561
利息及び配当金の受取額	62	69
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△232	△161
法人税等の還付額	134	122
助成金の受取額	165	132
和解金の支払額	—	△11
特別退職金の支払額	△41	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	312	671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△58
有形固定資産の取得による支出	△104	△233
有形固定資産の売却による収入	879	790
無形固定資産の取得による支出	△131	△95
投資有価証券の取得による支出	—	△2,032
投資有価証券の売却による収入	67	1,431
差入保証金の差入による支出	△10	△21
差入保証金の回収による収入	7	14
その他	△15	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△25
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△159	△138
非支配株主への配当金の支払額	△50	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828	410
現金及び現金同等物の期首残高	7,472	8,301
現金及び現金同等物の期末残高	8,301	8,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はなないため、当連結会計年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報 サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,895	2,580	3,654	2,267	1,326	180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,684	0	8	32	—	159
計	6,580	2,580	3,662	2,299	1,326	339
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△499	28	△187	150	228	177
セグメント資産	7,347	2,151	2,746	2,378	946	1,214
その他の項目						
減価償却費	56	11	63	33	5	53
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	1,244	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	204	4	50	4	0	0

	報告セグメン ト	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	13,904	246	14,151	—	14,151
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,884	23	2,907	△2,907	—
計	16,789	270	17,059	△2,907	14,151
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△101	△29	△131	△432	△564
セグメント資産	16,783	858	17,641	7,580	25,222
その他の項目					
減価償却費	224	1	226	87	314
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	1,244	—	1,244	—	1,244
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	264	3	267	0	267

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△432百万円は、セグメント間取引消去159百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△592百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額7,580百万円は、セグメント間取引消去△604百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,185百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,894	3,089	4,910	2,221	1,294	201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,973	0	5	27	—	124
計	7,867	3,089	4,915	2,248	1,294	325
セグメント利益又はセグメント損失(△)	244	△9	△10	256	243	178
セグメント資産	7,478	2,244	2,985	2,518	861	1,733
その他の項目						
減価償却費	51	6	56	35	2	53
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,305	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296	3	38	10	—	17

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	15,612	235	15,848	—	15,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,130	26	4,156	△4,156	—
計	19,742	262	20,004	△4,156	15,848
セグメント利益又はセグメント損失(△)	903	△21	881	△340	541
セグメント資産	17,822	567	18,389	8,284	26,674
その他の項目					
減価償却費	205	1	207	3	210
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,305	—	1,305	—	1,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	—	367	6	374

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△340百万円は、セグメント間取引消去186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額8,284百万円は、セグメント間取引消去△611百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,896百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,283.46円	4,485.91円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△263.62円	169.76円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,200	773
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,200	773
普通株式の期中平均株式数(株)	4,553,366	4,558,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(2022年6月28日予定)

1. 新任取締役候補2名

- 1) 社外取締役 御園生 眞 (略歴ご参照)
- 2) 社外取締役(監査等委員) 山崎 浩太郎 (略歴ご参照)

※2022年6月28日開催予定の定時株主総会における選任を条件とします。

2. 退任予定取締役1名

取締役(監査等委員) 遠藤 孝一

<新任取締役候補者 略歴>

1) 御園生 眞

【生年月日】 1949年9月28日生

【略 歴】 1981年4月 北海道大学経済学部助手

1984年4月 北海学園大学経済学部非常勤講師

北星学園大学経済学部非常勤講師

1985年4月 獨協大学経済学部経済学科専任講師

1989年4月 獨協大学経済学部経済学科助教授

1990年4月 在チェコスロバキア連邦共和国日本国大使館専門調査員

1992年4月 獨協大学経済学部経済学科助教授

2007年4月 獨協大学経済学部経済学科准教授

2019年4月 獨協大学経済学部経済学科教授

2) 山崎 浩太郎

【生年月日】 1955年7月14日生

【略 歴】 1979年4月 東京芝浦電気(株)(現:(株)東芝)入社

2003年4月 同社 法務部リスクコンプライアンスセンター長

2005年4月 同社 人事総務部川崎開発室長

2007年4月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)執行役員 総務部長

2011年6月 (株)銀座パーキングセンター代表取締役

2016年6月 東芝保険サービス(株)監査役

2018年6月 東芝デジタルソリューションズ(株)監査役

東芝電波プロダクツ(株)監査役

(ご参考)

2022年6月28日以降の役員体制予定

取締役会長	坂本 俊弘
代表取締役社長	磯邊 泰彦
取締役	鴨居 和之
取締役	加藤 晃章
取締役	世羅 政則
取締役	小林 裕輔
取締役	高山 芳之
社外取締役	御園生 眞
社外取締役(監査等委員)	飛田 博
社外取締役(監査等委員)	井上 孝司
社外取締役(監査等委員)	山崎 浩太郎